

平成 24 年 1 月 11 日

各 位

大阪信用金庫  
理事長 樋野 征治

## 定例調査：第 150 回景気動向調査（10～12 月期）

売上・収益は穏やかに回復！・・・売上 D I プラス 2.8 ポイント、収益 D I プラス 1.7 ポイント

デフレ進行止まらず！！・・・販売価格 D I マイナス 2.2 ポイント

実施中+予定有り = 14.0%・・・依然、慎重な設備投資

進む企業の二極化！！・・・先行きに慎重すぎか！？

### 売上・収益は穏やかに回復！

売上 D I はマイナス 12.4（前环比 +2.8 ポイント）、収益 D I はマイナス 17.0（前环比 +1.7 ポイント）となり、7-9 月期に比較して回復ペースは落ちました。小売業、飲食業、不動産業では前环比売上・収益 D I とともにマイナスとなっています。年末商戦に期待された小売業では、価格競争により大型ショッピングセンターに顧客を奪われ、また飲食業では顧客ニーズが高まり苦戦を強いられました。不動産業では、利回りの高い物件が不足するだけでなく取引量も少なくなっています。1-3 月期の見通しは、売上 D I で 5.7 ポイント、収益 D I で 4.6 ポイントの下落を予想しています。景気の先行き不透明感が色濃く影を落とし、景気の踊り場入りが懸念されます。

### デフレの進行止まらず！

販売価格 D I はマイナス 12.6（前环比 -2.2 ポイント）、販売数量 D I はマイナス 12.6（前环比 +2.9 ポイント）となり、年末に向けて販売数量は増加しました。しかし、1-3 月期は販売価格・販売数量 D I とともに下落すると予想しています。国内需要や中国・欧州向け輸出が低迷し、「価格競争の進展」は 23 年 3 月以降、毎回大きな経営上の問題点の一つとなっています。消費者は、インターネットなどで商品の購入前に価格調査を行う傾向が定着しつつあり、未だデフレの進行は止まりません。

### 進む企業の二極化！

中小企業全体では、景気回復ペースは 7-9 月期に比較して減速しています。しかし、運輸業に見られるように物流自体は増加しています。また、金融円滑化法の効果により、資金繰りが回復に向かう企業もあります。今後、業績が回復する企業と悪化する企業との企業間格差は拡大し、二極化する傾向はさらに強まるものと思われる。

調査時点：平成 23 年 12 月上旬

対象期間：平成 23 年 10～12 月（実績） 平成 24 年 1～3 月期（見通し）

対象企業：当金庫お取引先 1,853 社（大阪府下、尼崎市）

回答企業数：1,290 社（回答率 69.6%）

調査方法：調査票郵送及び聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

大阪信用金庫 経営企画部（担当：平山）

TEL:06-6772-1524 E-mail: keiki@osaka-shinkin.co.jp